



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2035年7月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第15期 運用報告書(全体版)
(決算日 2023年1月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜お問い合わせ先＞

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2021年1月22日)	19,750	150	24.7	4,479.66	14.0	93.6	13,132
12期(2021年7月26日)	21,857	180	11.6	4,855.82	8.4	91.0	13,460
13期(2022年1月24日)	20,529	200	△ 5.2	4,578.86	△ 5.7	92.2	12,818
14期(2022年7月22日)	21,158	200	4.0	4,802.04	4.9	94.7	10,260
15期(2023年1月23日)	21,724	200	3.6	5,048.02	5.1	90.9	9,200

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

(注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

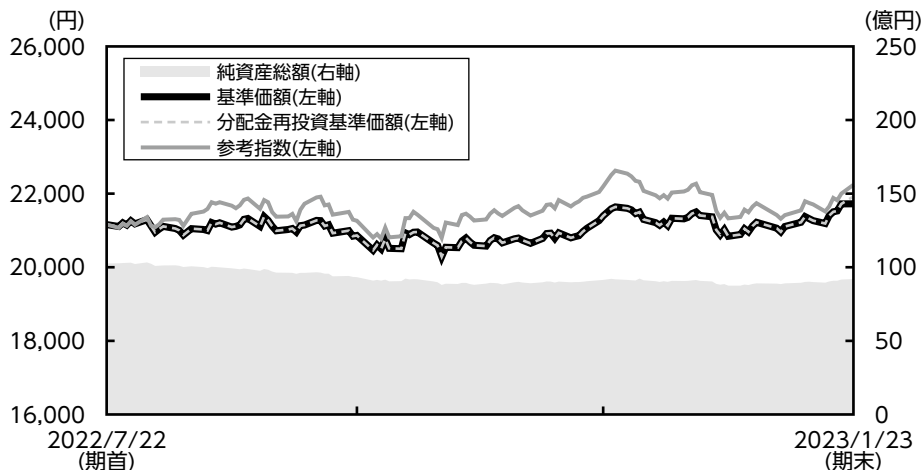
年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年 7月22日	円	%		%	%
	21,158	—	4,802.04	—	94.7
7月末	21,179	0.1	4,801.49	△0.0	93.6
8月末	21,275	0.6	4,940.18	2.9	90.9
9月末	20,513	△3.0	4,723.62	△1.6	92.5
10月末	20,772	△1.8	4,905.86	2.2	92.2
11月末	21,458	1.4	5,071.79	5.6	92.4
12月末	21,222	0.3	4,934.43	2.8	91.5
(期末) 2023年 1月23日	21,924	3.6	5,048.02	5.1	90.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年7月23日～2023年1月23日)



第15期首：21,158円

第15期末：21,724円(既払分配金200円)

騰落率： 3.6%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

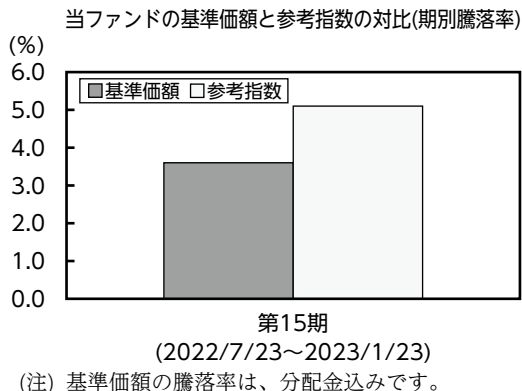
超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期の株式市場は、コロナ禍からの経済回復が期待される中で、金利を引き上げた欧米経済に対する見通しや、金融政策の今後の観測などで上下する展開となりました。米国のインフレ懸念の拡大とそれに伴う金融引き締め観測が高まると株価が下落しましたが、一方で欧米の景気悪化懸念の高まりからインフレの鎮静化への期待が高まると株価が上昇するということが繰り返されました。また、米中関係の緊張の高まりや、半導体関連の貿易規制や台湾情勢なども景気見通しの悪化懸念としてマイナス要因となりました。

日本経済の動向としましては、円安が進み、インフレが進行したことで消費マインドが悪化したことがマイナス材料となりましたが、企業業績はコロナ禍からの回復で比較的好調であったことが下支えいたしました。しかしながら、12月中旬に日銀の政策金利の許容範囲を拡大することが発表されると、今後の金利上昇懸念や円高の進行から急落する局面もありました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

欧米各国が金融引締めのあることから、欧米の株式市場にとっては、あまり良い環境ではありませんでしたが、日本では金融緩和が継続、また欧米は景気減速懸念が高まる中で日本はコロナ禍で低迷していた国内の設備投資、消費などの回復余地があることから、日本の株式市場への投資環境は相対的に良かったと考えております。

企業業績については、このような環境で昨年に比べて業績改善が期待される企業の方が多く、株式市場を下支えしたと考えられます。一方、円安や商品価格の上昇により、コストアップやインフレによる消費マインドの悪化が懸念材料ではありましたが、昨年に比べて価格転嫁が進んでいることなどから、企業のコスト対応力は改善しており、株式の投資環境としては前期よりも改善したと考えます。さらなるインフレによる消費マインドの悪化はリスクであると考えられますが、賃金引上げの気運が高まっており、今後改善方向に向かうと考えます。

12月の日銀の政策変更についてはサプライズとして市場が捉え、一時的に株式市場は急落いたしました。2023年に入り落ち着きを取り戻し、また実際の金利上昇は限定的であることから、大きく投資環境を悪化させることにはつながらないと考えます。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は大きく値上がりした銘柄や業績懸念が高まった銘柄として5銘柄程度を全売却いたしました。一方で、コロナ禍の環境で業績も株価も低迷している企業で、経済の正常化に伴い業績が急回復することが期待される銘柄を中心に、5銘柄程度に新規投資いたしました。株式組入率は90%以上を維持いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はミタチ産業、芦森工業、ヨシムラフード、ホクリョウなどです。

ミタチ産業は主に車載向けの電子部品を扱う商社で、芦森工業は自動車部品やホース関連などを製造する企業です。共通点としては、前期まで低迷していた自動車関連のビジネスが回復したことで業績が急回復し、それを評価して株価が急上昇したことです。まだ自動車生産は回復途上にありますが、コロナ禍の下、半導体や部品不足で低迷していた自動車生産の今後のさらなる回復の恩恵が期待されております。

ヨシムラフードは加工食品の生産を行う企業、ホクリョウは鶏卵の生産を行う企業で、両社とも食品関連企業です。両社とも昨年まで新型コロナウイルスの影響により外食産業が低迷した影響を受け、業績が低迷しておりましたが、経済正常化に伴って回復いたしました。また、インフレによる価格上昇の恩恵も一部あったと考えられます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はTBK、河西工業、正興電機、東亜DKKなどです。

TBKはトラック向け部品中心、河西工業は自動車向け部品です。プラスに寄与した銘柄と異なり、供給先の自動車、トラックの生産が引き続き落ち込んでいること、また、河西工業は生産トラブルなどにより業績がさらに悪化し、そのため株価も下落したと考えられます。

正興電機につきましては、電力会社向けの機器を製造しておりますが、原材料価格の高騰や部品不足から想定より業績が厳しいことや、電力会社の収益が厳しいことから今後の業績懸念が株価のマイナス材料となったと思われまます。

東亜DKKは、環境関連の計測装置を製造販売する企業です。昨年好調であった中国向けの販売において中国のロックダウンの影響が懸念されること、正興電機と同様にコスト増加により減益となる懸念が高まったことなどが株価下落の要因と考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2022年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	テー・オー・ダブリュー	サービス業	1.9
2	オカダアイヨン	機械	1.9
3	サックスパー ホールディングス	小売業	1.8
4	鈴木	電気機器	1.8
5	I Gポート	情報・通信業	1.7
6	アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	1.7
7	信和	金属製品	1.7
8	バルニバービ	小売業	1.6
9	メディカルシステムネットワーク	小売業	1.6
10	要興業	サービス業	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年1月23日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ラサ商事	卸売業	1.9
2	芦森工業	輸送用機器	1.8
3	鈴木	電気機器	1.8
4	P C Iホールディングス	情報・通信業	1.7
5	オカダアイヨン	機械	1.7
6	ユーピーアール	サービス業	1.7
7	エフテック	輸送用機器	1.7
8	酒井重工業	機械	1.7
9	毎日コムネット	不動産業	1.7
10	近畿車輛	輸送用機器	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

日本経済は、インフレの影響の懸念が残りますが、訪日外国人観光客の増加、企業の前期までのコスト上昇における価格転嫁の進捗、半導体、電子部品不足の解消など、2022年に比べて改善余地は大きく、海外での金利上昇による経済の悪化や、円安の反転や金融緩和政策の見直しによる悪影響を上回る経済の改善が期待できると考えます。

したがって、日本の株式市場も経済の回復に伴い、政策変更による変動は想定されますが、2023年は好調に推移すると考えており、昨年末の急落局面のような市場環境を悲観する必要はないと考えます。超小型株市場は、割安感が高く、株式市場の平均以上のパフォーマンスを出せる余地が高いと考えます。

運用方針には大きな変更はありませんが、コロナ禍の恩恵を受けていた銘柄を除き幅広い銘柄の業績が回復する局面にあると考えており、割安に放置されている銘柄を中心に投資を行いたいと思います。また、世界的な生産拠点や物流方法の見直しや環境対応という、中長期的な変化の恩恵を受ける銘柄の発掘を継続したいと思います。一方、インフレや賃金上昇は確実に進むと考えており、そのリスクを注視しながら銘柄を選別してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第15期 (2022年7月23日～ 2023年1月23日)
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (0.91%)
当期の収益	155
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	12,562

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当 期 2022年7月23日～2023年1月23日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	205円 (106) (94) (5)	0.973% (0.503) (0.446) (0.024)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	3 (1) (2)	0.014 (0.005) (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	52	0.247	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	264	1.253	

期中の平均基準価額は21,070円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

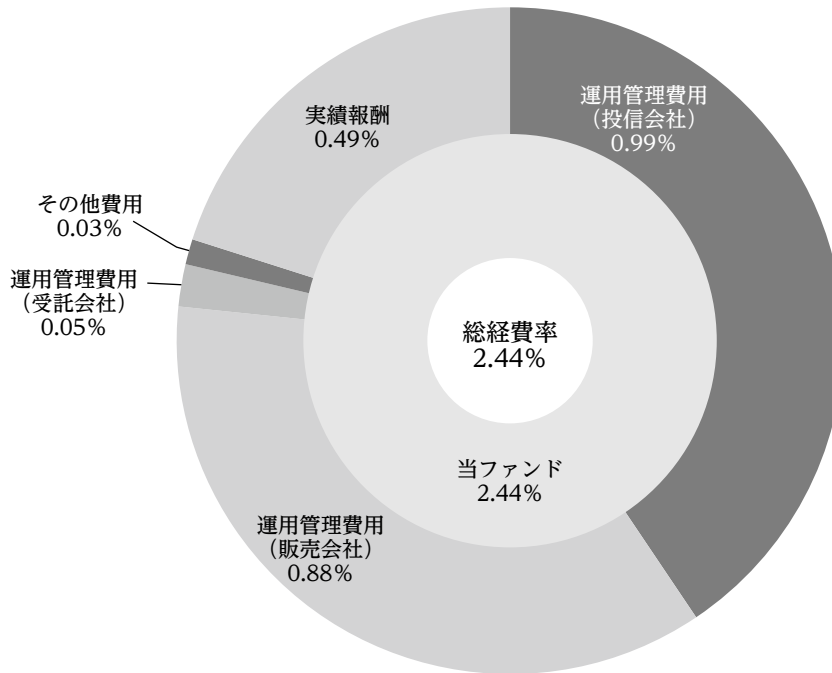
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年7月23日から2023年1月23日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 578,625	千円 1,800,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,612,198千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,004,240千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年7月23日から2023年1月23日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京鐵鋼	60	82,343	1,372	ハードオフコーポレーション	147.6	176,672	1,196
キュービネットホールディングス	50	68,854	1,377	ツクルバ	143.8	124,020	862
神島化学工業	50	62,325	1,246	c o l y	86.6	117,554	1,357
タカミヤ	150	57,492	383	日本ホスピスホールディングス	53.5	114,604	2,142
T O K Y O B A S E	150	51,523	343	シグマ光機	70	106,659	1,523
ギークス	60	50,209	836	要興業	126.1	100,370	795
マツオカコーポレーション	40	42,228	1,055	第一カッター興業	83.7	93,685	1,119
ヨシムラ・フード・ホールディングス	30	16,248	541	ミタチ産業	80	90,885	1,136
日本カーバイド工業	10.8	12,852	1,190	サックスパー ホールディングス	128.1	87,208	680
国際計測器	12.5	6,410	512	C D S	47.8	83,932	1,755

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月23日から2023年1月23日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年7月23日から2023年1月23日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年7月23日から2023年1月23日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年1月23日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 3,295,615	千口 2,716,989	千円 8,928,572

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(2,847,865千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.3%)				
カネコ種苗	36.8	30	46,470	
ホクリヨウ	207	187	151,844	
建設業(1.4%)				
第一カッター興業	83.7	—	—	
ナカノフドー建設	356.4	376.4	123,082	
食料品(2.5%)				
やまみ	84.8	84.8	118,635	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	97.9	127.9	103,343	
繊維製品(2.4%)				
マツオカコーポレーション	60	100	110,900	
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	97,904	
化学(8.9%)				
日本カーバイド工業	118.6	99.4	129,816	
アテクト	67.3	67.3	35,803	
ダイキアクシス	185.7	185.7	127,390	
竹本容器	100.4	100.4	74,898	
カーリットホールディングス	246.5	184.4	137,193	
三光合成	339.8	289.8	139,973	
ウェーブロックホールディングス	264.7	225.5	138,682	
ガラス・土石製品(2.6%)				
神島化学工業	—	50	82,600	
アジアパイルホールディングス	376.5	250.5	148,546	
鉄鋼(1.1%)				
東京鐵鋼	—	60	97,320	
金属製品(3.4%)				
エスイー	532.1	466.3	147,817	
信和	228.7	191.1	152,688	
機械(11.1%)				
TAKISAWA	140.5	131	146,327	
東洋機械金属	286.6	275.8	152,793	
テクノスマート	87.6	87.6	115,456	
エヌ・ピー・シー	300	192.8	97,364	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オカダアイヨン	135	103.2	161,508	
酒井重工業	50	45.6	158,916	
鈴茂器工	75	130	145,470	
電気機器(8.5%)				
東洋電機製造	108.8	108.8	91,827	
ミマケンエンジニアリング	243.7	193.7	117,963	
正興電機製作所	105	105	97,440	
鈴木	237.5	169.5	164,754	
東亜ディーケーケー	188.6	168.6	127,967	
日本アビオニクス	40.4	40.4	143,420	
輸送用機器(8.9%)				
芦森工業	152.2	122.4	170,870	
近畿車輛	144.3	144.3	156,421	
エフテック	310.8	310.8	159,129	
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	136,489	
河西工業	337.3	337.3	50,595	
T B K	442.7	442.7	107,133	
精密機器(0.8%)				
シグマ光機	70	—	—	
国際計測器	133.9	146.4	73,932	
その他製品(2.2%)				
萩原工業	80	80	93,920	
ナカバヤシ	209.6	209.6	100,398	
電気・ガス業(1.1%)				
エフオン	183.2	183.2	93,798	
倉庫・運輸関連業(0.8%)				
エージーピー	101.6	101.6	72,034	
情報・通信業(6.3%)				
システムリサーチ	81.8	67.4	150,571	
ブロードバンドタワー	550	550	91,850	
I Gポート	104.5	65.3	146,925	
P C Iホールディングス	160	160	162,560	
c o l y	86.6	—	—	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業(6.7%)				
ラサ商事	171.7	150.7	182,347	
ミタチ産業	191.2	111.2	125,322	
ナ・デックス	171.6	156.5	138,189	
アステナホールディングス	384	340.3	138,842	
小売業(7.2%)				
ハードオフコーポレーション	147.6	—	—	
TOKYO BASE	—	150	53,100	
バルニバービ	174.4	133.5	137,238	
串カツ田中ホールディングス	71.2	51.2	84,889	
メディカルシステムネットワーク	388	363.6	147,258	
ナルミヤ・インターナショナル	74.6	74.6	68,184	
サックスパー ホールディングス	309.6	181.5	140,481	
保険業(1.6%)				
アイリックコーポレーション	197.6	197.6	139,505	
不動産業(3.3%)				
ツクルバ	177.5	33.7	26,252	
毎日コムネット	273.4	232.1	156,435	
インテリックス	211.3	211.3	107,974	
サービス業(16.8%)				
CDS	47.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ヒューマンホールディングス	42.3	42.3	36,716	
タカミヤ	—	150	57,750	
テイクアンドギヴ・ニーズ	75.8	41.6	55,203	
オリジナル設計	76.8	35.4	27,930	
テー・オー・ダブリュー	630.3	500.5	144,644	
リンクバル	631.2	631.2	142,020	
要興業	215.8	89.7	67,992	
神戸天然物化学	121.7	121.7	125,351	
キュービーネットホールディングス	—	50	74,800	
識学	180	180	110,520	
ギークス	70	130	118,820	
日本ホスピスホールディングス	103.5	50	120,750	
ユーピーアール	120	109.4	161,474	
K I Y Oラーニング	210	210	135,870	
リファインバースグループ	67.7	40	91,560	
合計	株数・金額	14,657	13,105	8,770,168
	銘柄数<比率>	76銘柄	76銘柄	<93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年1月23日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年1月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 8,928,572	% 94.6
コール・ローン等、その他	507,331	5.4
投資信託財産総額	9,435,903	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,435,903,768円
コール・ローン等	507,331,526
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	8,928,572,242
(B) 負 債	235,555,197
未払収益分配金	84,702,550
未払解約金	36,860,540
未払信託報酬	112,587,831
未払利息	1,389
その他未払費用	1,402,887
(C) 純資産総額(A-B)	9,200,348,571
元 本	4,235,127,519
次期繰越損益金	4,965,221,052
(D) 受益権総口数	4,235,127,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,724円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	4,849,357,257円
期中追加設定元本額	745,409,145円
期中一部解約元本額	1,359,638,883円

②分配金の計算過程

項 目		第 15 期
費用控除後の配当等収益額	A	51,597,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	14,372,945円
収益調整金額	C	4,190,218,429円
分配準備積立金額	D	1,148,934,360円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	5,405,123,155円
当ファンドの期末残存口数	F	4,235,127,519口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	12,762.59円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	84,702,550円

■ 損益の状況

当期 (自2022年7月23日 至2023年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△ 140,629円
支 払 利 息	△ 140,629
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	436,630,927
売 買 益	452,469,798
売 買 損	△ 15,838,871
(C) 信 託 報 酬 等	△ 113,990,718
(D) 当期損益金(A+B+C)	322,499,580
(E) 前期繰越損益金	892,405,146
(F) 追加信託差損益金	3,835,018,876
(配当等相当額)	(4,188,994,938)
(売買損益相当額)	(△ 353,976,062)
(G) 合 計(D+E+F)	5,049,923,602
(H) 収 益 分 配 金	△ 84,702,550
次期繰越損益金(G+H)	4,965,221,052
追加信託差損益金	3,835,018,876
(配当等相当額)	(4,190,218,429)
(売買損益相当額)	(△ 355,199,553)
分配準備積立金	1,130,202,176
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	200円
-----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2022年10月22日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託期間を約10年延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第7期

決算日 2022年7月22日

(計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2022年7月22日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
3期(2018年7月23日)	24,697	28.0%	4,312.31	11.8%	91.2%	百万円 15,333
4期(2019年7月22日)	22,152	△10.3	3,847.43	△10.8	95.8	10,117
5期(2020年7月22日)	21,570	△ 2.6	3,930.88	2.2	92.7	12,285
6期(2021年7月26日)	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7	13,482
7期(2022年7月22日)	31,295	0.5	4,802.04	△ 1.1	94.2	10,728

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

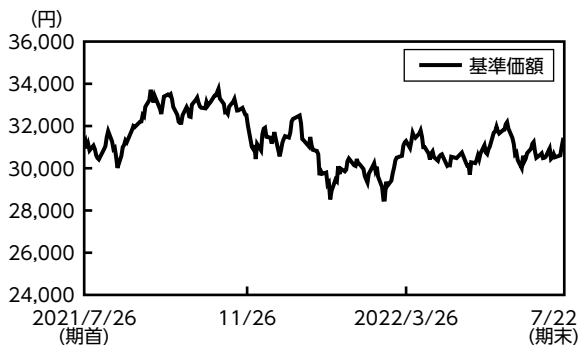
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 7月26日	円 31,153	% -	4,855.82	% -	% 93.7
7月末	30,846	△1.0	4,799.71	△1.2	94.4
8月末	31,820	2.1	4,883.39	0.6	94.1
9月末	33,271	6.8	5,033.17	3.7	95.0
10月末	33,135	6.4	4,938.74	1.7	93.7
11月末	30,926	△0.7	4,694.64	△3.3	91.5
12月末	32,333	3.8	4,864.31	0.2	91.2
2022年 1月末	29,461	△5.4	4,509.45	△7.1	94.3
2月末	30,099	△3.4	4,565.42	△6.0	94.9
3月末	31,514	1.2	4,713.98	△2.9	91.4
4月末	30,547	△1.9	4,567.39	△5.9	92.9
5月末	31,737	1.9	4,652.26	△4.2	94.1
6月末	30,785	△1.2	4,656.53	△4.1	94.6
(期 末) 2022年 7月22日	31,295	0.5	4,802.04	△1.1	94.2

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2021/7/26	2021/11/4	2022/3/8	2022/7/22
31,153円	33,760円	28,512円	31,295円

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期は、期首から欧米での経済回復に伴う需要増や供給不足懸念から原油など資源価格が上昇、また新型コロナウイルスの影響や海運市況の上昇などから、物価上昇が各国で広がり、金利や金融引き締め政策の動向が大きな変動要因となりました。また、半導体などの部品不足に伴う自動車など各種製品の生産停止、品不足などの影響も市場変動に影響いたしました。この結果、日本経済における消費が想定より低迷し、企業業績の変動が基準価額に影響を与えました。

2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻懸念の高まり、そして実際に侵攻したことによる、新たな原油価格やガス価格などのエネルギー価格の上昇懸念が高まり、また小麦などの農産物における輸出生産の減少懸念からの価格上昇などが大きな市場変動要因となりました。また、この商品価格上昇によるインフレ懸念の拡大に伴う欧米の金融政策の見通しも変動要因となりました。

欧米において新型コロナウイルスの規制緩和が本格化する中で、新型コロナウイルスの再燃により上海など中国の都市封鎖に伴う経済の影響懸念が変動要因となりました。4月以降は中国の経済活動再開への期待や、経済対策の動向などが変動要因となりました。7月以降は、日本における感染の再拡大が懸念され始めました。

政治的には、国内での岸田内閣の動向、2022年には参議院選挙の勝利により、政権の安定化への期待として市場は好感いたしました。その後は政策動向が変動要因となりました。

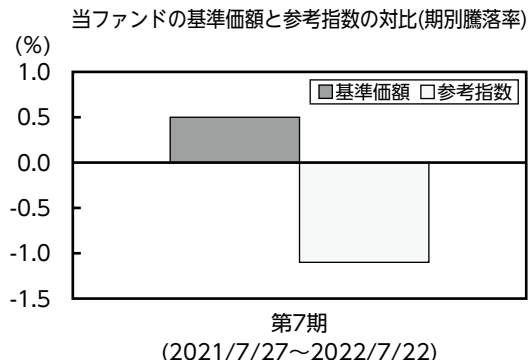
なお、今期は円安が進行したことにより、海外収益の動向や国内輸入コストの増加などが企業業績に与える影響も大きな変動要因となりました。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

期首は、菅総理の退陣に伴う政治の不透明感から一進一退の状況が続きましたが、岸田内閣誕生の後、衆議院選挙で自民党が過半数を確保すると、安心感から株式市場は上昇に転じました。加えて、企業業績の回復や新型コロナウイルスの感染者数が減少したことによる経済正常化の期待から、日本株式市場は好調に推移いたしました。

しかしながら、原油価格の上昇や米国での賃金上昇などから、米国の金融引き締め懸念が高まると、今まで好調に推移しており高成長が期待されていた新興銘柄などが下落に転じました。一方で、経済の再開期待などから景気敏感株などが堅調に推移いたしました。

2022年に入り、米国での金利上昇の可能性が高まったことから、新興銘柄に加えて今まで株価を牽引していたハイテク株やインターネット関連株なども急落いたしました。また、新型コロナウイルスの変異株オミクロン型の感染が急激に世界中で広がったことも嫌気されました。加えて、ロシアのウクライナ侵攻により3月初めには、急落する局面もありました。ウクライナ侵攻に伴いエネルギー価格や商品価格が上昇したことも相場の重石となりました。しかし、商品市況が落ち着きを取り戻すと、割安感から買いが入る局面も増加し、和平交渉への期待などから3月後半に向けて回復いたしました。

4月に入ると、商品市況だけでなく欧米での賃金上昇も顕著となり、再び米国の金融引き締め姿勢が顕著になってきたことを受け、再度下落いたしました。その後も欧米諸国の金融引き締め姿勢の変化に上下する相場展開が続きました。

期末にかけては、景気減速懸念が台頭し金融引き締めの鈍化への期待、また第1四半期業績への期待などが入り上昇に転じました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は公開後に急落していた新興銘柄への投資を積極化する一方、株価の低迷が続いている製造業などへの投資も進め、18銘柄程度に新規投資いたしました。一方、大きく上昇した銘柄を中心に17銘柄程度を全売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はSEMITEC、OATアグリオ、藤倉コンポジットなどです。

SEMITECは、温度センサーなど各種センサーを製造販売する企業です。電気自動車の拡大に伴う電池の温度制御などに使われるなど需要の拡大期待に加えて、新型コロナウイルス対策で体温計が好調、また血糖値検査向けなども好調に推移していることが評価されたと考えます。

OATアグリオは、農薬や肥料などを生産販売する企業ですが、ロシアのウクライナ侵攻に伴い海外からの肥料原料の輸入が困難になるリスクから同社製品の値上がりなどの期待から株価が上昇したと考えます。

藤倉コンポジットは、幅広い複合材料を製造することに特長のある企業ですが、半導体製造装置向けやゴルフシャフト向けに売上が好調に推移し業績上方修正したことから株価が上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は識学、エフオン、ツクルバなどです。

中小企業中心にコンサルティングサービスを行う識学は、積極的に人員採用や広告宣伝を行うことで経費が増加し、減益となるリスクが高まったことが嫌気されたと考えます。

バイオマス発電を運営するエフオンは、ガソリン価格の上昇と世界的な木材価格の上昇から、運賃も含めた原価が上昇したことや新規発電所の立ち上げコストの増加などから、減益となってしまったことが嫌気されたと考えております。

中古マンションのサイト運営やリノベーションサービスを行うツクルバは、新型コロナウイルスの影響で想定より売上が低迷したことや、経費拡大により利益が伸びないことが懸念されたと考えます。

■ 今後の運用方針

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、引き続き昨年以降大きく下落した新興銘柄の中から、経済正常化に伴い業績回復が期待できる銘柄を発掘、新規投資してまいりたいと考えております。日本経済は欧米に比べて、回復余地が大きいと考えており、その恩恵を受けると考えられる内需関連株の銘柄、また円安の進行に伴う日本の製造業の回復も期待できることから、その関連銘柄などにも新規投資を検討してまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年7月27日～2022年7月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	13	0.041	
期中の平均基準価額は31,373円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,001 (386)	3,205,745 (-)	4,221 (278)	5,396,394 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,602,140千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,354,787千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年7月27日から2022年7月22日まで)

株 式

買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
識	学	180	248,454	1,380	S E M I T E C		38.3	403,423	10,533
c	o l y	86.6	192,072	2,217	コメ兵ホールディングス		201	398,226	1,981
P C I	ホールディングス	160	189,370	1,183	エンビプロ・ホールディングス		208.7	394,407	1,889
アジアパイル	ホールディングス	393	184,182	468	藤倉 コンポジット		460.3	391,625	850
ユ ー ピ ー	アール	120	172,868	1,440	○ A T ア グ リ オ		242.7	346,562	1,427
K I Y O	ラーニング	210	165,381	787	白	銅	122.9	327,748	2,666
日本アビオニクス		40.4	141,457	3,501	コ ン テ ッ ク		119.4	322,380	2,700
酒 井 重 工 業		50	141,359	2,827	U L S グ ル ー プ		59.4	296,147	4,985
メディカルシステムネットワーク		220	129,713	589	ソ ウ ル ド ア ウ ト		150.7	272,616	1,809
エヌ・ピー・シー		300	124,420	414	丸	文	343.9	262,980	764

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年7月27日から2022年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.9%)			
カネコ種苗	97.8	36.8	61,382
ホクリヨウ	207	207	126,477
建設業(2.2%)			
第一カッター興業	103.7	83.7	111,321
ナカノフドー建設	356.4	356.4	114,404
食料品(1.8%)			
やまみ	84.8	84.8	139,241
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	97.9	46,306
繊維製品(1.7%)			
マツオカコーポレーション	—	60	56,640
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	111,603
化学(8.8%)			
日本カーバイド工業	133.6	118.6	162,719
アテクト	67.3	67.3	43,004
ダイキアクシス	165.7	185.7	132,032
竹本容器	58.2	100.4	78,312
カーリットホールディングス	246.5	246.5	165,894
〇A Tアグリオ	134.6	—	—
三光合成	392.9	339.8	141,356
ウェーブロックホールディングス	180.8	264.7	165,966
ゴム製品(—%)			
藤倉コンポジット	460.3	—	—
ガラス・土石製品(1.8%)			
アジアパイルホールディングス	87.4	376.5	182,602
鉄鋼(—%)			
エンビプロ・ホールディングス	208.7	—	—
金属製品(3.5%)			
エスイー	619.8	532.1	172,400
信和	188.7	228.7	179,072
機械(11.2%)			
滝澤鉄工所	120.5	140.5	168,459
東洋機械金属	286.6	286.6	165,654

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノスマート	87.6	87.6	116,070
エヌ・ピー・シー	—	300	160,500
オカダアイヨン	173.7	135	200,880
酒井重工業	—	50	148,200
鈴茂器工	92.7	75	172,575
電気機器(8.5%)			
東洋電機製造	108.8	108.8	99,769
トレックス・セミコンダクター	84.8	—	—
大泉製作所	135.1	—	—
S E M I T E C	38.3	—	—
ミマキエンジニアリング	253.7	243.7	141,346
コンテック	119.4	—	—
正興電機製作所	—	105	127,470
鈴木	190.4	237.5	190,000
東亜ディーケーケー	188.6	188.6	170,683
日本アビオニクス	—	40.4	133,118
輸送用機器(8.3%)			
芦森工業	132.2	152.2	154,483
近畿車輛	144.3	144.3	159,162
エフテック	310.8	310.8	166,899
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	121,058
河西工業	337.3	337.3	88,709
T B K	442.7	442.7	149,632
精密機器(1.8%)			
シグマ光機	143.2	70	104,020
国際計測器	133.9	133.9	79,670
その他製品(2.0%)			
萩原工業	—	80	90,400
ナカバヤシ	209.6	209.6	106,896
電気・ガス業(1.0%)			
エフオン	163.2	183.2	102,408
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
エージーピー	102.6	101.6	59,537

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業(7.5%)			
システムリサーチ	89.8	81.8	169,326
ブロードバンドタワー	—	550	108,350
I Gポート	125.3	104.5	186,950
U L Sグループ	59.4	—	—
P C Iホールディングス	—	160	154,080
c o l y	—	86.6	135,269
くふうカンパニー	228.2	—	—
卸売業(6.0%)			
ラサ商事	193.2	171.7	164,145
ミタチ産業	330.9	191.2	147,415
ナ・デックス	171.6	171.6	125,439
丸文	343.9	—	—
白銅	122.9	—	—
アステナホールディングス	264	384	169,728
小売業(8.8%)			
ハードオフコーポレーション	194.2	147.6	147,304
コメ兵ホールディングス	201	—	—
ファンデリー	105.2	—	—
バルニバービ	174	174.4	176,318
串カツ田中ホールディングス	41.2	71.2	133,713
スタジオアタオ	155	—	—
メディカルシステムネットワーク	168	388	175,764
ナルミヤ・インターナショナル	180.1	74.6	65,051
サックスパー ホールディングス	286	309.6	190,404
保険業(1.6%)			
アイリックコーポレーション	147.6	197.6	162,229

銘柄	当 期 末			
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業(3.9%)				
ツクルバ	197.5	177.5	109,162	
毎日コムネット	261.4	273.4	169,781	
インテリックス	211.3	211.3	114,313	
サービス業(17.2%)				
C D S	95.3	47.8	89,481	
ヒューマンホールディングス	—	42.3	39,042	
テイクアンドギヴ・ニーズ	125.8	75.8	102,330	
オリジナル設計	92.4	76.8	70,579	
テー・オー・ダブリュー	560.3	630.3	201,065	
リンクバル	631.2	631.2	152,119	
ソウルドアウト	100.7	—	—	
要興業	218.7	215.8	175,229	
神戸天然物化学	121.7	121.7	131,436	
識学	—	180	144,900	
ギークス	—	70	72,450	
日本ホスピスホールディングス	103.5	103.5	146,245	
ユーピーアール	—	120	158,520	
K I Y Oラーニング	—	210	150,990	
リファインパースグループ	87.7	67.7	101,550	
合 計	株数・金額	14,769	14,657	10,109,029
	銘柄数<比率>	76銘柄	76銘柄	<94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,109,029	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	619,028	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,728,057	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,728,057,322円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	393,707,735
株 式	10,109,029,500
未 収 入 金	167,213,087
未 収 配 当 金	58,107,000
(B) 負 債	1,078
未 払 利 息	1,078
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,728,056,244
元 本	3,428,062,773
次 期 繰 越 損 益 金	7,299,993,471
(D) 受 益 権 総 口 数	3,428,062,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,295円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 4,327,734,879円
 期中追加設定元本額 153,570,690円
 期中一部解約元本額 1,053,242,796円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509 132,447,749円
 スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 3,295,615,024円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2021年7月27日 至2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	302,942,323円
受 取 配 当 金	303,690,050
そ の 他 収 益 金	7,866
支 払 利 息	△ 755,593
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 333,893,743
売 買 益	1,446,000,232
売 買 損	△1,779,893,975
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 30,951,420
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	9,154,272,785
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	346,429,310
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,169,757,204
(G) 合 計(C+D+E+F)	7,299,993,471
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,299,993,471

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。